

地域活性化起業人制度による派遣に関する協定書

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム（以下「甲」という。）と斜里町（以下「乙」という。）とは、地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）推進要綱（令和8年7月1日付け総行応第78号総務省地域力創造グループ地域自立応援課長通知）に基づく甲の社員の乙への派遣に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、高校生・中学校及び義務教育学校後期課程生徒・地域関係者等（以下、高校生等）に意志ある挑戦の機会を提供するとともに、教育を核とした地方創生及び地域の活性化に資するために乙に派遣される甲の社員に関し必要な事項を定めるものとする。

（社員の派遣）

第2条 甲が派遣する社員（以下「派遣員」という。）の氏名は、次のとおりとする。
渡邊 涼太

（身分及び所属）

第3条 派遣員は、派遣期間中においても、甲の社員の身分を有するものとする。
2 派遣員の乙における所属は、斜里町教育委員会学校教育課とする。

（職務内容）

第4条 派遣員が行う業務は、おおむね次のとおりとする。ただし、これ以外に必要な業務が発生した場合は、甲乙協議のうえ決定する。

- (1)生徒募集に関する各種情報発信
- (2)地域内外の生徒募集活動の展開及びそれに伴う各種 SNS 等の効果的な管理運営に関する業務
- (3)地域外生徒の受け入れ体制整備及び関係各所との調整業務
- (4)その他、生徒募集および地域活性化の推進に関し必要な業務

（派遣期間）

第5条 派遣員の派遣期間は、令和8年7月1日から令和9年3月31日までとする。ただし、期間満了の1月前までに甲、乙いずれからもそれぞれの相手方に対し書面による異議の申出がなされないときは、当該期間は、1年を超えない範囲内で、通算して3年を限度として延長するものとする。
2 前項の規定に関わらず、甲及び乙は、1月前までに文書により相手方に通知することにより、派遣期間の延長又は短縮を求めることができる。
3 前項の通知があった場合、甲及び乙は、派遣期間について誠実に協議し、決定するものとする。

（服務）

第6条 派遣員の服務は、甲の承認を得て乙の命ずるところによる。

（法令及び職務上の指示に従う義務）

第7条 甲は、派遣員に対し、法令（乙の条例、規則等を含む。以下同じ。）を遵守させるとともに、派遣員が配属される乙の部署（以下「所属」と言う。）の上司等の職員の指示に従うよう指導するものとする。

(従事制限等)

第8条 乙は、派遣員の派遣期間中に、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 派遣員を行政処分、行政指導、契約、出納金等の金銭の取扱い及び甲に対する補助金交付に係る業務に従事させてはならないこと。
- (2) 派遣員に甲の社員たる地位又はこれによる影響力を利用させてはならないこと。

(信用失墜行為の禁止の指導)

第9条 甲は、派遣員が乙の職の信用を傷つけ、又は乙の不名誉となるような行為をしないよう指導するものとする。

(守秘義務)

第10条 甲は、派遣員が乙の業務において知り得た秘密を、乙の業務の継続中又は終了後を問わず、乙の承諾なく、甲の役職員を含む第三者に開示し、又は漏えいさせてはならない。

(個人情報の保護)

- 第11条 甲及び乙は、本協定に基づく業務を通じて知り得た個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。）について、同法及び乙の条例等を遵守し、適切に取り扱わなければならない。
- 2 派遣員は、その業務を行うにあたり、個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理者及び監督者の責務)

- 第12条 乙における所属の管理者及び監督者（以下「管理者及び監督者」という。）は、派遣員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう配慮しなければならない。
- 2 管理者及び監督者は、派遣員が前項に規定する状態で業務に従事することができない事情が生じたときは、速やかに自らの上司及び甲に報告しなければならない。
- 3 甲及び乙は、前項の規定による報告があったときは、互いに協力して対応するものとする。

(出勤状況等の通知及び報告)

- 第13条 乙は、派遣員の出勤、休暇取得状況等に関し、定期的に甲に通知する。また、甲は必要に応じ、乙に報告を求めることができる。
- 2 甲及び乙は、前項の規定による報告の内容について、斜里町情報公開条例（平成9年斜里町条例第30号）の規定の範囲内で保護されることを確認する。

(給与等)

- 第14条 派遣員の給与及び賞与は、甲の定める支給基準に従い、甲が派遣員に直接支給する。
- 2 乙は前項の規定により、甲が派遣員に支給する給与の一部を負担金として、甲に支払うものとする。
- 3 前項の負担金は、1年につき610万円とする。この場合において、1年に満たない期間については、610万円を月割により計算した額を限度とするものとし、1月未満の端数があるときは1月として計算する。
- 4 前項後段の規定により計算した負担金の額に1,000円未満の端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。
- 5 第3項に規定する負担金は、乙の指示に基づき、甲が乙に対して請求書を提出し、乙が甲の指定する口座に振り込むこととする。

(通勤手当)

第 15 条 派遣員の通勤手当は、乙における所属を勤務地とみなし、甲の関係規程に基づいて甲が支給する。

(旅費)

第 16 条 派遣員の派遣中の出張旅費は、乙の関係規程に基づいて乙が支給する。ただし、派遣元への業務報告並びに派遣元における健康診断及び研修による出張旅費については、甲の関係規程に基づいて甲が支給する。

(勤務時間、休日、休暇等)

第 17 条 派遣員の勤務時間、休日、勤務を要しない日及び休憩時間については、乙の関係規定を適用する。ただし、これによりがたい場合は、甲、乙協議の上決定するものとする。

2 派遣員の休暇については、甲の関係規程を適用する。

3 派遣員の休暇の承認（甲が派遣員に直接承認するものとして別に定めるものを除く。）並びに時間外勤務及び休日勤務の命令は、甲の依頼に基づき乙が指定する乙の職員が代理して行うものとする。

4 乙は、毎月、甲の指定する日までに、派遣員の 1 箇月ごとの休暇の取得状況、時間外勤務及び休日勤務の状況について、甲に報告するものとする。

(社会保険)

第 18 条 派遣員の健康保険、介護保険、厚生年金、雇用保険及び企業年金基金は、甲において加入する。

(定期健康診断)

第 19 条 派遣員の労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）に基づく健康診断は、甲の基準により、甲において行う。

2 前項に係る費用は、全額甲が負担する。

(災害補償)

第 20 条 派遣員の業務中及び乙への通勤途中の災害に係る補償については、法令及び甲の関係規程の定めるところにより、甲が処理するものとする。

(損害を与えた場合の処理)

第 21 条 派遣員が、派遣期間中に故意又は過失により乙及び第三者に損害を与えた場合は、他に責めを負うべき者がある場合のほかは、甲がその責任において解決するよう努めるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、損害の発生が乙の指示によるものなど、乙に帰すべき事由がある場合には、その負担について甲乙協議して決定するものとする。

(知的財産権の帰属)

第 22 条 派遣員が派遣期間中に乙の職務として作成した成果物（著作物、報告書、企画案等）に関する知的財産権は、別段の合意がある場合を除き、乙に帰属するものとする。

2 甲は、前項の成果物を自らの広報活動等に利用しようとする場合は、あらかじめ乙の承諾を得るものとする。

(反社会的勢力の排除)

第 23 条 甲及び乙は、自己又は自己の役員が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という。）に該当しないこ

と、及び反社会的勢力と一切の関係を有していないことを表明し、かつ将来にわたっても維持することを確約する。

- 2 甲又は乙の一方が前項の規定に違反したことが判明した場合、他方は何らの催告を要せず、直ちに本協定を解除することができる。

(定めない事項等の処理)

第24条 この協定に定めるもののほか、派遣期間中の業務について必要な事項及び疑義が生じた事項については、その都度甲、乙協議の上処理するものとする。

この協定を証するため本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和8年7月1日

甲 島根県松江市東本町二丁目 25-6 みらい BASE 2 階

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

代表理事 岩本 悠



乙 北海道斜里郡斜里町本町 12 番地

斜里町長 山内 浩彰

